

基本事業コード	03010001	担当課所名	財政課
基本事業名	財政運営事務事業		
総合振興計画 位置づけ 画け	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	2	財政運営の充実
総合振興計画 176 ページ			

基本事業の概要
 中期財政計画を踏まえて各担当課からの予算要求を査定し、適正な予算を編成するとともに、適切な予算執行に努めるよう管理していく。また、財政健全化計画(地域を守る80マン)を着実に実行していくため、庁内全体にフォローアップし、健全な市財政を堅持していく。

対象 市財政及び市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 適切な予算執行に努め、健全な市財政を堅持する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
経常収支比率	評価年度の決算統計数値	%	82.9	80.0	81.7	80.0	埼玉県市町村平均 H22:87.8/H23:89.7

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			24年度			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	予算編成・管理事務	指標 H24普通会計決算の形式収支	849,113.	千円	B	○		
		675,088 620,670 913,000	1,385,621.		維持 拡充			
02	財政健全化推進事務	指標 新たな財政健全化計画の策定時期	H24.5	月	B	◎		
		0 0 0	H24.8		維持 拡充			
03	地方債借入事務	指標 地方債の交付税措置率(一般債+臨財債)	70.	%	B			
		0 0 0	74.3		維持 拡充			
04	一括契約事務	指標 委託業務数	4.	事務	B			
		0 0 0	4.		維持 拡充			
05	地域提案(ふるさと創造資金)補助事業	指標 年度内事業完了率	100.	%	A			
		0 0 0	100.		維持 維持			
06	他会計への繰出事務	指標 -	-	-	B			
		0 0 0	-		縮小 拡充			
07	東北地方太平洋沖地震対応事業(H22・H23年度のみ)	指標 -	-	-	-			
		109,031,327 0 0	-					
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		121,969,000	933,000	
事業費の合計(円) (A)		109,706,415	620,670	913,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	0	0	0
	一般財源	109,706,415	620,670	913,000
正規職員	業務量	5.00人	5.00人	
	人件費(B)	29,711,280	30,102,505	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		139,417,695	30,723,175	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ この事業は、市全体の健全な財政運営を目的とするものであり、財政課だけの努力で達成できるものではない。これまで「チャレンジ80プラン」を推進し、経常収支比率80%を達成するため、全庁的に取り組んだ結果、平成21年度から数値の改善が見られた。しかし、これは普通交付税や臨時財政対策債の増加による数値の改善による一面もあり、国の財政政策に影響を受けやすいといった問題点もある。 指標の設定では、財政健全化判断比率等の新しい指標もあるが、財政健全化計画に基づく経費削減及び財政確保の実施は、全職員が取り組みやすく意識啓発につながるものとする。 また、平成24年度には新たな財政健全化計画(地域を守る80マン)を策定したが、合併特例期間の終了を見据え引き続き経常経費の削減と歳入の確保を全庁的に取り組む必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 経常収支比率の指標の達成は、普通交付税や臨時財政対策債の依存財源等の要因によるところも大きい。財政健全化計画に基づき、全庁的な経費削減と財源確保を図る必要がある。事務事業の設定は適正と考える。他会計への繰出事務では、国保事業や下水道事業など、経費に見合った歳入の設定を行い、財政健全化計画に基づいて財源の確保を図る必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 財政運営については、市が責任を持って行うべきであり、妥当であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当市では、普通交付税の合併特例期間終了を目前に控えている。さらに、市役所本庁舎等建設に伴う地方債の借入れによる公債費の増額や、基金の大幅な取崩しが見込まれており、数年後の財政状況は一層厳しさを増していくと思われる。 現在、基本事業の指標としている「経常収支比率」は、県内市町村の平均値と比べると、比較的良好な状況にあると言える。しかし、この状況を将来にわたって維持し続けることは、上述したこと等により非常に困難であると想定される。しかも、平成19年度に、前「秩父市財政健全化計画(チャレンジ80プラン)」を策定以来、目標値を達成したことがないため、「財政健全化推進事務」は特に重点化すべき事業として位置づける必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>財政の健全化については、全庁的な協力を得る必要がある。このため、平成25年春に「秩父市財政健全化推進本部」の組織の見直し・強化を図ったところであり、この組織の一層の活用を図る。 また、「秩父市補助金等健全化に関する要綱」に基づく各種補助制度の適正な運用や、「秩父市財政健全化計画(地域を守る80マン)」に基づく具体的対策の実行についても、引き続き職員に求めていく。</p> <p>「秩父市補助金等健全化に関する要綱」に基づき、各種補助金制度の適正な運用を各課に徹底してもらおう。また、中期財政計画を毎年ローリングし、財政規模を縮小していかなるを得ない状況と財政健全化の必要性を職員の共通課題として認識させる。 「秩父市補助金等健全化に関する要綱」については、予算算定の段階で適正な運用を各課に徹底した。また、H24年12月に「中期財政計画」を更新し、財政健全化推進本部を通じて全庁へ周知した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>平成25年度に、全庁・全事業を対象とした、経費削減ヒアリングを実施し、このヒアリング結果を反映しつつ、「中期財政計画」の実効性を確保する。また、このヒアリングを通じて、今後の財政状況の厳しさを全庁的に訴えていく。</p> <p>改革推進課の実施計画ヒアリングとの連携をさらに強化し、適正な予算編成及び適正な予算管理を行う。また、現行の「チャレンジ80プラン」の計画期間満了に伴い、新たな「秩父市財政健全化計画」を策定し、更なる財政健全化を目指す。 H26年度の予算編成に向けて一般財源を充当する経費の削減目標を達成できるように改革推進課、地域政策課と協議を進め、平成25年秋を目途に、実施計画ヒアリングを生かした予算編成方法を検討する。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>歳入の確保策として、該当課(所)に適正な受益者負担に基づく使用料等の見直しを求める。 「中期財政計画」については、毎年ローリングを実施し、現実に即したものとす。また、経費削減ヒアリング結果の反映状況を確認しながら、今後も必要に応じ、数年ごとに経費削減ヒアリングの実施について検討する。</p> <p>中期財政計画をローリングするとともに改革推進課で進めている行革プランとの連携により、財源不足額を歳出の削減で補える体制を整えていく。さらに、新たな「秩父市財政健全化計画」に盛り込む「自主財源の確保」に基づき、歳入の確保も図る。 歳出削減の検討材料にするため、H25年6月から8月にかけて各課毎に経費削減ヒアリングを実施する。H24年度は減債基金へ4億円の積み立てができた。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
今後、歳入の大幅な減額が見込まれる中、使用料等の見直しは、有効かつ必要な手段である。ただし、住民や議会への十分な説明が不可欠となる。 普通交付税の合併特例期間終了に伴う歳入減は、少なからず住民への影響が出るものと予想される。このため、今後、住民への説明と理解を求める必要がある。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	福原 隆夫	電話番号 0494-22-2203
----------------------	-------	----------------------